



たみとやジャーナル第 151 号 2023 年 11 月発行 リサイクルショップたみとや
目黒区南 1-24-14 TEL03-6662-8205

Free GAZA! Free Palestine!! Stop Genocide!!! パレスチナ問題とは？

ろじはん（路地裏反戦反核会議@たみとや）第七回から

「猫でもわかる」Nさんの説明と、自分の問題として取り組んできたアルジェリア系フランス人の青年Zさんの冷静で深い補足とで、「放浪させられ続けたユダヤ人のいい国と思ってたイスラエルのイメージが一変！ひどい！！」という声が多く上がった。よく知らなかったパレスチナ問題と Stop Genocide(集団大量虐殺)!!の認識がガッチリできた。

- 発端はアメリカによるイスラエルの「無理やり建国」
- ずっと続くイスラエルの侵略・占領・封鎖・虐殺
- ハマスは議会選挙で勝利した政党
- パレスチナのひとは、『ほんとの監獄』で虐殺されている

●発端はアメリカによるイスラエルの「無理やり建国」

N:「2000 年前、パレスチナにユダヤ人の王国があったがローマ帝国に滅ぼされ世界に散りじりになった（これを『ディアスポラ』という）」と、19 世紀に「シオニズム(Zion: ヘブライ語で『聖なる丘』を取り戻そう)運動」が起り、イギリスが中東の石油を狙い、同運動のユダヤ系財閥ロスチャイルドのパレスチナ侵略を支持。

さらに、同運動は、ユダヤ人排斥を進めるナチスとも密接に協力し、富裕なユダヤ人のパレスチナ「入植」を進めた。

それにもかかわらず、第二次大戦でナチスが 600 万人のユダヤ人虐殺したホロコーストを経て、ユダヤ人の国の「建国」のために、1947 年、まだ参加国 56 か国で、イギリスに続き中東の石油を狙うアメリカ主導の国連で「パレスチナ分割決議」。

賛成 33 か国(欧米 12、ソ連・東欧 6、アメリカの財政援助の見返りに南米 13)、反対 13(アジア・アフリカのアラブ諸国 10)、棄権 10(南米 6)

Z: ただし、当初、「建国」の候補地はウガンダもアルゼンチンもあった。イギリスとアメリカがパレスチナを押しした。

見てわかるように、イスラエルは「白人」の国だが、そもそも、2000 年前の「パレスチナの『ユダヤの王国』」にいたユダヤ人は、キリストが浅黒いように「白人」ではなかったはず。

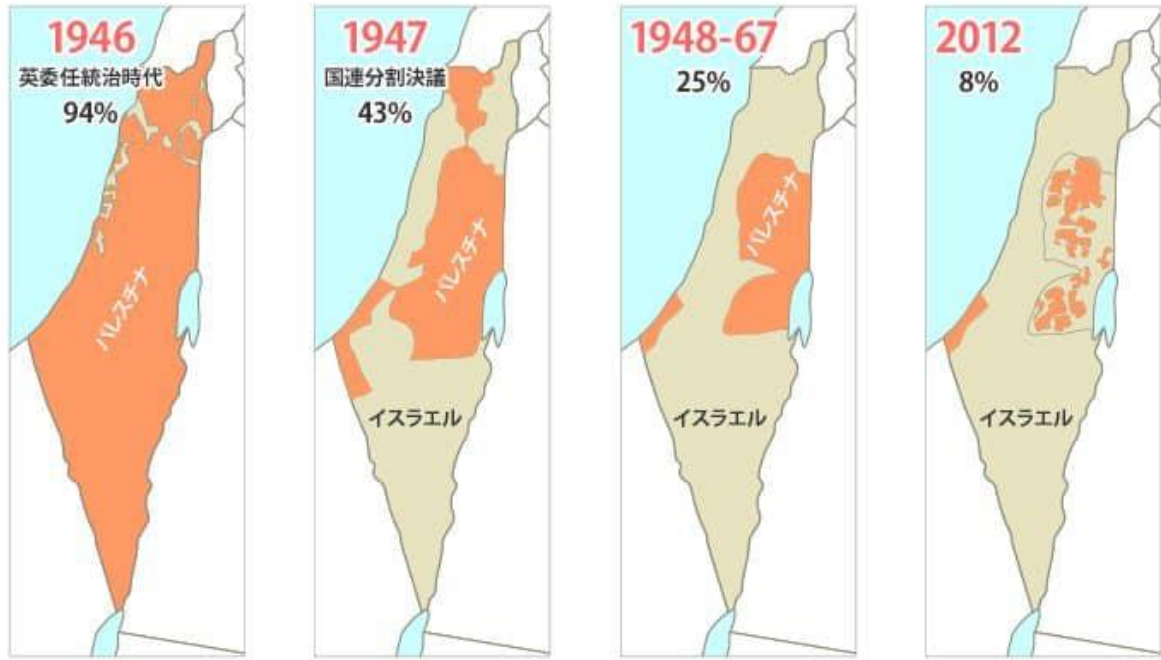
欧米にとっては、どこでもいいから、差別・紛争のタネになるユダヤ人を欧州から出て行かせることが重要だった。

N: おまけに、1947 年国連の「分割決議」当時、ユダヤ人は人口の 1/3 以下で「購入」した土地も全土の 6%以下だったのに、56%もの土地(それも最も肥沃な灌漑された土地の 83%)を与えられることになり、パレスチナ人は、イスラエル「建国」の日 1948 年 5 月 15 日を「ナクバ(大災厄)の日」と呼んでいる。

●ずっと続くイスラエルの侵略・占領・封鎖・虐殺

N: だから、パレスチナを応援する周辺アラブ諸国とイスラエルとの間で、建国翌日から 1973 年まで 25 年間で 4 次にわたる中東戦争が続く。

でも毎度、アメリカに支援されたイスラエルが軍事的に圧勝し、図のようにどんどんイスラエルの「入植」と言う名の軍隊に守られた侵略も続き、パレスチナは縮小し続ける。



思い余って、1987年「インティファダ(蜂起)」といわれるパレスチナ民衆の抵抗運動が広がった。

ただし、民衆は軍備最強のイスラエル軍に石を投げて闘った。

1991年、湾岸戦争でイラクが「アラブの正義のため」としてイスラエルにミサイルを発射し、世界に危機感が強まった。

1993年、アメリカクリントン大統領の仲介でイスラエルとパレスチナの相互承認とガザ地区・ヨルダン川西岸地区でのパレスチナ人の自治を定めた『オスロ合意』が結ばれる。

パレスチナ側は、1960年代、アラブ諸国が設立した PLO(パレスチナ解放機構)にヨルダンを拠点に抵抗運動をしていたファタハが合流し、そのリーダー、アラファトが代表で、イスラエルは穏健派首相ラビンで、ノーベル平和賞受賞。

Z: でも、ファタハ内にも反対が多いなかアラファトが個人プレーで締結した『合意』自体、妥協の産物だった。

「和平」の名のもとに、『合意』に続いて、図のように、ヨルダン川西岸は、パレスチナ自治政府が治安・行政の双方を担当する「A 地区」、パレスチナが行政、イスラエル軍が治安を担当する「B 地区」、イスラエル軍が治安・行政共に担当する「C 地区」に分割された。

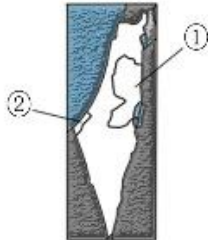
日本で報道される「西岸地区」の地図のほんとはわずかしパレスチナ人のものではない

●

* 「C 地区」は、西岸地区の 60%を占め、天然資源の多くが集中していて、パレスチナの村の中には十分な水資源を確保できない地域も多い。(Dialogue for People「取材レポート：『壁』の中の歌声(後編)ーパレスチナ」2020.2)

ヨルダン川西岸地区

- ① ヨルダン川西岸地区
- ② ガザ地区



- A地区**
行政、治安（パレスチナ自治政府）
- B地区**
行政（パレスチナ自治政府）、治安（イスラエル）
- C地区**
行政、治安（イスラエル）
- 併合地域**
イスラエルにより違法に併合された地域



※現在進行形で占領が続いているため境界線は正確ではありません
※Welcome To Palestineによる2017年7月発表記事を基に作成

N：そして、1995年、ラビンが暗殺され、代わった右派首相シャロンが強硬な政策で「和平」を台無しにした。

それに対して2000年には「第二次インティファダ」が起るが、イスラエルは、この頃から高さ8mの「分離壁」を張り巡らしていった。

2003年には国連が「分離壁非難決議」、2004年には国際司法裁判所が「分離壁違法判決」が出したが、「分離壁」建設は現代まで増え続けている。

●ハマスは議会選挙で勝利した政党

Z：1987年「第一次インティファダ」のなかで、民衆の支持のなかでイスラム系政党として成立したのがハマス。学校や病院も運営しながらイスラム教の教えを広めようとした。

1993年の『オスロ合意』をイスラエルが守らないので「自爆テロ」などもした。

しかし、アラファト死去後、ファタハのリーダーとなり今も自治領政府首相のアッバスがイスラエルの言いなりなのを嫌気にした民衆の支持を受けて、2006年実施された、西岸地区・ガザ地区を通じた議会選挙で圧勝。

132議席のうちハマス76議席に対してファタハ43議席。

イスラエルは、ファタハをけん制するためにハマスを支援したが、結局、2007年、ガザに軍事進攻して、選挙結果を粉砕。

N：ハマスは、テロリストではなく選挙で勝利した政党だった。

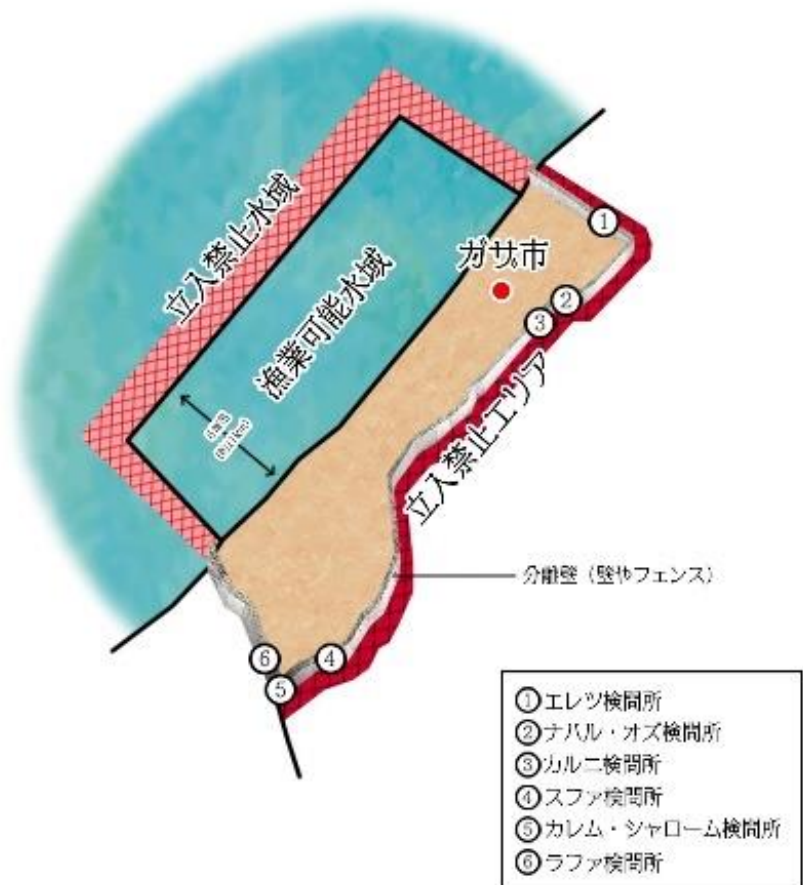
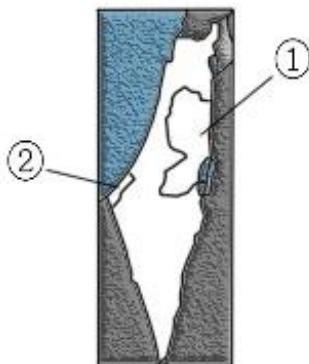
しかし、「選挙粉碎」後、ハマスはガザ地区、ファタハは西岸地区とパレスチナは分断され、「和平交渉」も行われなくなった。

以後、イスラエルは、08、09、12、14、21年と、「ハマス掃蕩」と称して、ガザの大規模空爆あるいは地上侵攻という大量虐殺を繰り返している。

●パレスチナのひとは、『ほんとの監獄』で虐殺されている

ガザ地区

- ① ヨルダン川西岸地区
- ② ガザ地区



※国連人道問題調査事務所(OCHA)2016年11月発表資料を基に作成

N：ガザ地区は、種子島ほどの面積に200万人が暮らす「天井のない監獄」。

最低限の暮らしさえできない状況。

*ガザ地区の出入り口はいくつかあるが、そのうち人の出入りできるゲートは2か所。

そのうちのひとつ、イスラエルとの間にある「エレッツ検問所」を通行できるのは、基本的には外国の援助、報道関係者などのみで、パレスチナ人の通行は、けが人や病人、イスラエルの労働許可証を持つ人々など、特別な事情を持つ者に限定されている。

もうひとつ南側エジプトとの間にある「ラファ検問所」に至っては、開放される時期も

不定期。

ガザの海岸は地中海に面しており、本来であれば国の外へと開かれた港があってもおかしくない。

ところが、上記の地図でもわかる通り、沖へと出られるのは僅か6海里（約11キロ）に過ぎない。

実際にはその半分の距離へ舟を出すだけでも、イスラエル軍により発砲されることもあるという。

地中海らしい美しい青色に染まった海だが、波打ち際まで近づいていくと、たくさんのゴミが浮いていることに気づく。

生ごみの腐ったようなにおいも漂い、とても海水浴を楽しめるような海ではない。1日の半分以上の時間が停電状態となっているガザ地区では、ゴミや汚水の処理が間に合わず、限られた自然環境も年々汚染されていっているのだ。

1998年に開港した「ヤーセル・アラファト国際空港（ガザ国際空港）」は、2001年、イスラエル軍はガザ国際空港の管制塔を爆撃すると、翌年にはブルドーザーで滑走路を破壊した。

パレスチナ唯一の空港は、こうして短い稼働期間を終え、今は廃墟が佇むのみとなっている。（同上）

Z: おまけに、イスラエルは、ガザ地区への食糧の搬入は「最低限のカロリー計算」に基づき厳しく管理している。水もそうだ。

水、食糧、そして、燃料、医薬品など慢性的に欠乏していて、支援団体の援助物資で、パレスチナ人は辛うじて命をつないでいる。

地区内に仕事はほとんどなく失業率は70%にのぼる。

そのなかで、度々の空爆で、人口の半分を占める子どもたちの多くには、今現在のPTSDが発症している。

一方、日本の武器見本市でもイスラエル企業が多いが、それらは「ガザで試し済みだから品質・性能は保証付き」とセールスしている。

また、イスラエル民衆の多くは、境界が細かく区切られてパレスチナ人と交流しないなかで、政府の教育で「パレスチナ人は悪い奴ら」と思い込んでいる。

そのくせ、前線の兵士には、足りないので、浅黒いアラブ系の人を採用している。

N: さらに、2018年には、「総力戦」の情勢だからと、「イスラエル国家は、ユダヤ民族のために国民国家」と定める「国民国家法」を成立させて、1948年の「建国」時の「民族差別はしない」という宣言を撤回した。

以上